

| | |
|------------------|---|
| Title | 「<新しい学力観>で義務教育はどう変わったか：大学教育への示唆」報告（2014 年度 第 1 回アクティブ・ラーニング研究会） |
| Author(s) | 齊藤，伸 |
| Citation | 聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.24-No.1, 2014.9 : 37-38 |
| URL | http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/rep/modules/xoonips/detail.php?item_id=5148 |
| Rights | |



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archive

2014年度 第1回アクティブ・ラーニング研究会 「〈新しい学力観〉で義務教育はどう変わったか —大学教育への示唆—」報告

2014年6月23日(月)、聖学院大学総合研究所「アクティブ・ラーニング」協同研究プロジェクトの主催による研究会が本学上尾キャンパス4号館において開催された。同プロジェクトグループ代表の小川洋教授に講師をお願いし、「新しい学力観で義務教育はどう変わったか——大学教育の示唆——」と題して講演して頂いた。本研究会への参加総数は18名で、職員からの積極的な参加申し込みもあり盛会であった。以下、本稿ではその概要を記す。

講演者である小川教授はこれまで主に国内外の中等教育を専門として研究してこられたので、本講演もまたそれを中心として展開された。というのは、大学での教育を問題とする際に、その学生がどのようなバックグラウンドをもつのかを理解しておく必要がある、というのが本講演の出発点となっているからである。そこで本講者は、学習指導要領改訂の歴史を概略するところから始める。

これまで学習指導要領はおよそ10年に一度の頻度で改定されてきた。かつての目立った改訂としては、昭和44年度(1969)版のものから昭和52年度(1977)版のものが挙げられた。昭和44年度に発行された学習指導要領は、徹底した詰め込み教育として特徴づけられる。それはちょうど日本の高度経済成長期にあたり、産業界からの要望に応えるように、数学や理科に強い日本国民の育成が目指された。そうした旧来型の教育に、昭和52年の改訂によってはじめて「ゆとり」という概念が導入される。そのためこの用語は決して平成以降の時代に教育を受けたものだけに妥当するのではない。そしてこの「ゆとり」への転換は、週休二日制の導入によってさらに加速度的に一般化し、平成15年度(2003)の改訂において最高潮に達する。

しかしながらOECDの実施した生徒の学習到達度調査(通称PISA、Programme for International

Student Assessment)の結果がこうした事態を変えた。この調査結果によって明示的に突きつけられた「学力低下」は世論に衝撃を与え、その結果として初等・中等教育は方向転換を迫られることになる。ただし講演者によると、これは短絡的に平成15年度版の「ゆとり」教育がもたらせた弊害として鵜呑みにすることはできない。なぜならこの学習指導要領の成果が現れるのは、それからおよそ10年後だからである。しかしこのPISAの結果はマスメディアの過剰な反応等もあって、大きな「ショック」となった。その反動からPISA型学力のブームが生じ、選択式ではなく記述式問題を多用する試験や、コの字型に机を配した教室でのディスカッション、そしてさらなる試験的な試みでは教室の隣にオープンスペースを導入するなど、さまざまな試みがなされ始めた。

また、これによって本来であれば数年先になされるはずであった学習指導要領改訂が前倒しで平成20年(2008)に実施されることになる。それが平成25年(2013)から実施された「脱ゆとり」を掲げる現行のものである。しかしながらそれは、単純に昭和42年度版のような詰め込み型教育への回帰を目指したものではない。それは東京大学の本田由紀教授が指摘するような「ポスト産業社会」に適応し得る人間の育成を、つまり生徒の「思考力」、「判断力」、「表現力」を育み、知識や技能の活用力を伸ばす教育を目標としている。

この学習指導要領の改訂とほぼ同時期に、我が国の教育の方向性を決定づける重要な法律の改訂も行われた。それは教育基本法に次ぐ権威をもつ学校教育法の改訂である。そこで掲げられた新たな教育の目標は概ね次の3点に要約される。すなわち、「生涯にわたって学習する基盤となる知識や技能を養う」、「それらを活用して課題を解決するために必要な思考力や判断力を育む」、そして「主

体的に学ぶ態度を育てる」である。このような教育目標への転換は、同時に生徒の評価方法にも変化を生じさせ、それまでは知識の「量」が問われていたものが、これからはそれらを「活用する能力」が問われることになった。

このような初等・中等教育における変革は、高等教育である大学においては教育の質的転換として迫られるようになってきている。多くの場で「学士力」や「社会人基礎力」といった基礎学力の徹底が主張されるようになり、「ラーニングコモンズ」に代表される新たな学習空間の設置が活発になった。講演者によると、これはもともと図書館再編の動きと相まって広がった。かつては多くの図書館で幅を利かせていたレファレンス機能は、ICTの普及によってそれにとって代わった。それによって生じたオープンスペースの活用例が、各地で盛んに導入されているラーニングコモンズである。講演者によるとカナダのブリティッシュコロンビア大学では、複数ある図書館のうちの一つをラーニングコモンズへと改築し、そのなかにはカフェも設置された。また我が国においても図書館の内

外はそれぞれであるが、立命館大学の「ぴあら」や同志社大学の「ラーニングコモンズ」など多くの大学が既にそれを設け始めている。聖学院大学にも2013年4月に1号館1階にそれが設置され、運用が開始されている。

最初に述べたように、講演者の主な狙いは大学に入学してくる学生が、いかなる背景をもつのかに大学教員の関心を向けさせることであり、そうした意味では参加者から「初めて学習指導要領の内容を知った」というような声が出たように、その目的は達せられたものと考えられる。しかしながら講演者が述べたように、本共同研究プロジェクトの課題であるアクティブ・ラーニングの導入に関する問題は山積している。およそ1時間の講演の後に行われた質疑応答と意見交換では、所定の時間を過ぎてても議論が止まないほどに活発なものとなった。アクティブ・ラーニングの導入と実践は、本学においても増々看過することのできない課題となってきており、本年度最初の研究会としてはこれから本学が取り組むべきところを共有するための有意義な時間であったと言えるだろう。

(文責：齊藤 伸 [さいとう・しん] 聖学院大学基礎総合教育部ポストドクター)



発題者：小川教授（上段左）
司会：稲田教授（上段右）、会場風景（下段）